

主要な経営指標の推移：MD&A

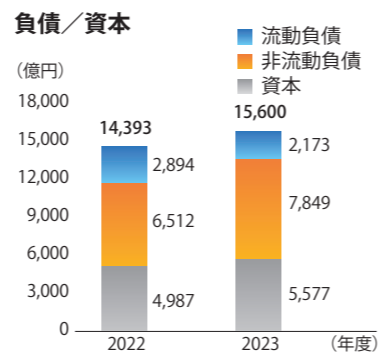
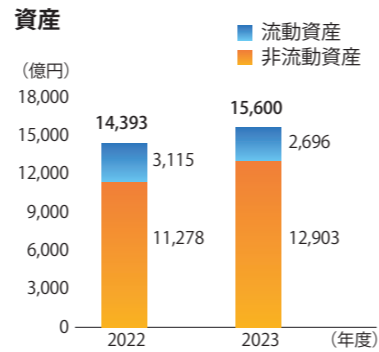
(経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析)

財政状態の状況

当連結会計年度(2023年度)末の資産の部合計は、前連結会計年度(2022年度)末に比べ1,206億87百万円増加し、1兆5,599億76百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が448億80百万円増加したものの、現金及び現金同等物が1,075億68百万円減少したことなどにより、418億58百万円減少しました。非流動資産は、有形固定資産が1,647億52百万円減少したものの、使用権資産が1,542億32百万円、長期貸付金が1,507億95百万円それぞれ増加したことなどにより、1,625億45百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ616億58百万円増加し、1兆22億76百万円となりました。流動負債は、その他の金融負債が685億93百万円、預かり金が(株)日立製作所(以下「日立製作所」といいます。)からの自己株式取得に伴う源泉所得税等により437億75百万円、それぞれ減少したことなどにより、720億71百万円減少しました。非流動負債は、リース負債が1,472億14百万円増加したことなどにより、1,337億29百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、非支配持分が577億30百万円減少したものの、利益剰余金が587億円、資本剰余金が428億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ590億29百万円増加し、5,577億円となりました。



経営成績の状況

■ 売上収益、調整後営業利益、営業利益

当連結会計年度(2023年度)の売上収益は、新規案件稼働の寄与、為替影響等があったものの、フォワーディング事業の減収等により、前連結会計年度(2022年度)^{*1}に比べ減少し、8,002億43百万円となりました。調整後営業利益^{*2}は、各種施策影響に伴う一過性費用を含むコスト増加やフォワーディング事業の減収影響等により、前連結会計年度に比べ減少し、389億3百万円となりました。営業利益は、当社連結子会社であるロジスティード西日本(株)の舞洲営業所の物流センターにおける火災による火災損失の減少、火災損失引当金戻入額を計上したものの、固定資産売却益の減少、セカンドキャリアサポートプログラムの実施に伴う早期退職関連費用及び、主に当社におけるLマネジメント(株)(以下「Lマネジメント」といいます。)の株式取得に伴う費用の計上等により、前連結会計年度に比べ減少し、208億38百万円となりました。

■ EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

当連結会計年度のEBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ減少し、191億17百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、主に資産流動化に伴う繰延税金負債の取崩し等により、前連結会計年度に比べ増加し、582億51百万円となりました。

	(単位：億円)	
	2022年度 ^{*1}	2023年度
売上収益	8,143	8,002
調整後営業利益 ^{*2}	480	389
営業利益	441	208
EBIT	453	191
税引前当期利益	400	88
親会社株主に帰属する当期利益	255	583

^{*1} 当社は、2022年12月6日にLマネジメントを連結子会社化していますが、当該連結子会社化の影響を除く経営実態における前連結会計年度との比較を目的に、前連結会計年度(2022年度)はLマネジメントの連結数値を記載。

^{*2} 当連結会計年度(2023年度)より、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出しており、前連結会計年度(2022年度)は当該変更を反映。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度(2023年度)は、146億円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税費用が511億94百万円、日立製作所からの自己株式取得に伴う源泉所得税を主な内訳とした預り金の減少437億75百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費708億76百万円、当期利益599億91百万円等により資金が増加したことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、624億14百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却2,029億61百万円等により資金が増加したものの、親会社に対する貸付による支出1,508億円、子会社株式の取得による支出739億67百万円等により資金が減少したことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、621億20百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入債務の返済730億19百万円、リース負債の返済399億76百万円等により資金が減少したことによるものです。

設備投資の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施しました。また、国内物流センターの流動化を実施しました。当連結会計年度(2023年度)の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値)の内訳は、次のとおりです。

国内物流では、SOSiLA柏物流センター(千葉県柏市)を使用権資産として取得等、物流拠点の拡充を図りました。また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施しました。上記の設備投資の他、アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内34の物流センターを流動化対象として、(株)KJRマネジメントが資産の運用を受託する産業ファンド投資法人及び本件取得を目的に組成する私募ファンドに対して建物及び構築物775億58百万円、機械装置及び運搬具43百万円、土地1,226億75百万円の譲渡を行い、使用権資産1,297億25百万円を取得しました。その結果設備投資額は1,989億82百万円となりました。

国際物流では、多機能複合物流センター建設用地(タイバンコク)を有形固定資産として取得等するとともに、車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は331億8百万円となりました。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は59億82百万円となりました。

設備投資の内訳

	(単位：億円)	
	2022年度 ^{*1}	2023年度
国内物流	376	1,990
国際物流	300	331
その他	35	40
全社共通	29	60
合計	741	2,421